

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝日 重紀
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 野村 良三
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 野村 良三
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 （東京都台東区元浅草四丁目7番11号） 朝日印刷株式会社大阪支店 （大阪市北区中津六丁目3番11号） 朝日印刷株式会社名古屋支店 （名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	19,819,924	20,884,259	40,302,830
経常利益 (千円)	1,296,362	1,422,450	2,535,787
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	943,790	1,069,315	1,707,679
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	984,393	1,295,581	1,823,790
純資産額 (千円)	32,200,100	33,472,288	32,828,260
総資産額 (千円)	62,756,724	65,581,729	65,138,486
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.43	49.30	78.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	50.5	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,720,593	1,235,271	4,575,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	946,484	554,572	2,376,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,702,632	1,240,689	6,054,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,813,974	10,291,586	10,854,556

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.38	19.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類への引き下げによる入国規制の解除、感染症対策の緩和などもあり平時の社会経済活動に戻りつつあります。一方でウクライナ情勢の長期化やインフレの継続、及び米欧の主要中央銀行の利上げの影響により景気の緩やかな減速も見られ、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループでは「包むところを大切に 新たな第一歩を」を合言葉に中期経営計画A X 2024の5つの戦略（市場深耕拡大・付加価値最大化・ワークエンゲージメント・海外事業推進・経営資源活用）を推し進め、それぞれの事業でさらなる競争力強化を図り計画の達成に向けた取り組みを行っております。

A X 2024の最終年度の目標である、グループ売上高420億円、営業利益率7%、自己資本利益率（ROE）6%、連結配当性向40%以上を達成すべく各種施策の取り組みを進めてまいります。

（経営成績）

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ10億64百万円増（前年同期比5.4%増）の208億84百万円となりました。

利益面につきましては、原材料の価格高騰に加え、電力料をはじめとするエネルギーコストの上昇や固定費の増加もありましたが、当第2四半期連結累計期間における海外子会社の受注が好調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は13億15百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益は14億22百万円（前年同期比9.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億69百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、国内では、A X 2024での市場別成長戦略に沿った差別化提案の推進や社会経済活動の回復により、一般用医薬品向け製品や化粧品向け製品の受注が増加したものの、医療用添付文書の電子化の影響による受注減及び原材料等の費用の増加により増収減益となりました。一方で国外では、海外子会社（Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.及びShin-Nippon Industries Sdn.Bhd.）において、朝日印刷グループとしての高い品質管理と営業活動強化により、大幅に受注が増加し増収増益となりました。結果、当社グループにおける当セグメントにおいては、増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ17億12百万円増（前年同期比9.5%増）の197億82百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億23百万円増（前年同期比7.4%増）の47億10百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材とそれを包装する機械の提案を行っております。さらに包装機械だけにとどまらず、その前工程である充填機械を含めたトータル提案販売活動も行っており、大型ライン案件の受注も増加しております。

当第2四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、概ね計画通りに進捗しているものの、前第2四半期連結累計期間においては大型案件の売上があったため、前第2四半期連結累計期間に比べ7億1百万円減（前年同期比45.2%減）の8億51百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ55百万円減（前年同期比27.1%減）の1億49百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業の求人を受けて人材派遣を行っております。富山県内各地でのお仕事相談イベントや、新規のお客様との取引を強化したことで求人・派遣数も着実に増えております。

当第2四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ52百万円増（前年同期比26.7%増）の2億50百万円となりました。

セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ11百万円増（前年同期比24.9%増）の58百万円となりました。

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、655億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、293億95百万円と、前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加いたしました。その主な要因は、電子記録債権及び売掛金の増加によるものであります。また固定資産は、361億86百万円と、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、321億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少いたしました。

その内、流動負債は、192億72百万円と、前連結会計年度末に比べ25億27百万円増加いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。また固定負債は、128億36百万円と、前連結会計年度末に比べ27億28百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は334億72百万円と、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間末の自己資本比率は、50.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は102億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億62百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は12億35百万円（前年同四半期は17億20百万円の資金の増加）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益15億57百万円、減価償却費12億72百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5億54百万円（前年同四半期は9億46百万円の資金の減少）であります。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出5億90百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は12億40百万円（前年同四半期は67億2百万円の資金の減少）であります。

これは主に、配当金の支払額4億37百万円及び長期借入金の返済3億66百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年9月22日付の取締役会決議に基づき、Kinta Press & Packaging(M) Sdn.Bhd.と2023年9月24日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,284,929	23,284,929	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	23,284,929	23,284,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	23,284,929	-	2,228,753	-	2,295,113

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンワールド	富山県富山市一番町1番1号	2,105	9.72
朝日印刷持株会	富山県富山市一番町1番1号	1,382	6.38
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,254	5.79
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	1,219	5.63
朝日 重剛	富山県富山市	1,044	4.83
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	724	3.34
公益財団法人朝日国際教育財団	富山県富山市一番町1番1号	660	3.05
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市一番町1番1号	585	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	482	2.23
新生紙バルブ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8	391	1.81
計	-	9,849	45.49

(注) 2023年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2023年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	株式 1,367,200	5.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,632,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,633,400	216,334	-
単元未満株式	普通株式 19,529	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,284,929	-	-
総株主の議決権	-	216,334	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式15,800株(議決権158個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	1,632,000	-	1,632,000	7.01
計	-	1,632,000	-	1,632,000	7.01

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式15,800株(議決権158個)は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 営業統括	取締役副社長 管理本部長	広田 敏幸	2023年7月1日
常務取締役 管理本部長	常務取締役 生産本部長	野村 良三	2023年7月1日
常務取締役 生産本部長	常務取締役 営業本部長 大阪支店長 営業企画室長	佐藤 和仁	2023年7月1日
取締役 管理本部副本部長 人事部長	取締役 購買管理部長	西田 良弘	2023年7月1日
取締役 西日本営業本部長 富山営業部長 大阪支店長 営業企画室長	取締役 富山営業部長	佐々木 昌太郎	2023年7月1日
取締役 東日本営業本部長	取締役 人事部長 CSR推進室長	保木 秀之	2023年7月1日
取締役 管理本部副本部長 経営管理部長	取締役 管理本部副本部長 経営戦略室長 DX推進室長	若林 和人	2023年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,854,556	10,291,586
受取手形	1,247,332	930,176
電子記録債権	4,361,301	5,083,585
売掛金	8,967,656	9,566,284
商品及び製品	989,497	1,100,278
仕掛品	1,174,799	1,063,186
原材料及び貯蔵品	808,323	761,134
その他	531,858	600,624
貸倒引当金	1,286	1,271
流動資産合計	28,934,039	29,395,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,167,911	10,838,877
機械装置及び運搬具(純額)	4,524,657	4,640,448
土地	9,704,173	9,648,171
リース資産(純額)	2,584,267	2,735,821
建設仮勘定	340,594	164,510
その他(純額)	760,445	766,758
有形固定資産合計	29,082,049	28,794,588
無形固定資産		
のれん	391,630	376,956
その他	592,813	581,485
無形固定資産合計	984,444	958,442
投資その他の資産		
投資有価証券	4,709,690	4,965,339
長期貸付金	60,000	60,000
繰延税金資産	334,372	237,135
投資不動産(純額)	672,180	847,426
その他	406,489	382,727
貸倒引当金	44,778	59,516
投資その他の資産合計	6,137,953	6,433,112
固定資産合計	36,204,447	36,186,144
資産合計	65,138,486	65,581,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,267	197,498
電子記録債務	5,979,920	5,942,449
買掛金	1,770,852	1,566,195
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,609,980	7,286,760
リース債務	929,845	800,705
未払金	1,280,732	1,261,828
未払法人税等	469,048	530,999
賞与引当金	626,162	656,717
その他	886,762	999,845
流動負債合計	16,745,572	19,272,999
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	7,873,378	4,829,932
リース債務	1,775,899	2,097,665
繰延税金負債	339,842	291,891
役員退職慰労引当金	519,735	529,591
役員株式給付引当金	29,108	29,882
退職給付に係る負債	1,456,914	1,495,312
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	57,354	49,746
固定負債合計	15,564,652	12,836,442
負債合計	32,310,225	32,109,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,370,589	2,369,643
利益剰余金	27,878,536	28,505,412
自己株式	1,387,256	1,594,606
株主資本合計	31,090,623	31,509,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361,247	1,553,299
為替換算調整勘定	76,647	101,089
退職給付に係る調整累計額	31,610	27,291
その他の包括利益累計額合計	1,469,504	1,681,679
非支配株主持分	331,352	335,986
純資産合計	32,828,260	33,472,288
負債純資産合計	65,138,486	65,581,729

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	19,819,924	20,884,259
売上原価	15,180,220	15,965,128
売上総利益	4,639,703	4,919,130
販売費及び一般管理費	3,469,477	3,603,437
営業利益	1,170,225	1,315,693
営業外収益		
受取利息	2,236	710
受取配当金	59,101	65,905
受取賃貸料	75,799	71,585
雑収入	107,374	86,445
営業外収益合計	244,510	224,647
営業外費用		
支払利息	43,261	48,191
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	46,522	43,354
雑損失	27,590	25,344
営業外費用合計	118,374	117,890
経常利益	1,296,362	1,422,450
特別利益		
固定資産売却益	3,542	8,291
投資有価証券売却益	145,758	130,745
特別利益合計	149,300	139,037
特別損失		
固定資産除売却損	8,824	4,302
投資有価証券評価損	541	-
その他	2,118	-
特別損失合計	11,484	4,302
税金等調整前四半期純利益	1,434,178	1,557,184
法人税、住民税及び事業税	478,069	514,135
法人税等調整額	6,621	30,960
法人税等合計	484,691	483,175
四半期純利益	949,487	1,074,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,696	4,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	943,790	1,069,315

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	949,487	1,074,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,639	192,810
為替換算調整勘定	98,028	24,442
退職給付に係る調整額	9,517	4,318
その他の包括利益合計	34,906	221,571
四半期包括利益	984,393	1,295,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	978,663	1,290,128
非支配株主に係る四半期包括利益	5,730	5,453

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,434,178	1,557,184
減価償却費	1,334,606	1,272,571
のれん償却額	24,191	25,442
株式報酬費用	-	27,956
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,544	14,722
賞与引当金の増減額(は減少)	7,016	30,554
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,812	9,856
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,559	774
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,680	38,397
受取利息及び受取配当金	61,337	66,616
支払利息	43,261	48,191
投資有価証券売却損益(は益)	145,758	130,745
投資有価証券評価損益(は益)	541	-
有形固定資産除売却損益(は益)	5,282	3,989
売上債権の増減額(は増加)	308,422	930,221
棚卸資産の増減額(は増加)	479,456	51,456
仕入債務の増減額(は減少)	60,650	266,733
その他	554,686	213
小計	2,243,154	1,679,015
利息及び配当金の受取額	64,220	66,654
利息の支払額	41,240	56,878
法人税等の支払額	545,540	453,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720,593	1,235,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,052,823	590,370
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,551	10,486
投資有価証券の取得による支出	6,608	6,175
投資有価証券の売却及び償還による収入	173,325	148,508
貸付金の回収による収入	187	-
その他	69,116	117,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	946,484	554,572

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6,019,658	366,666
自己株式の取得による支出	-	217,560
設備関係割賦債務の返済による支出	22,013	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	224,497	217,938
配当金の支払額	435,440	437,706
非支配株主への配当金の支払額	1,023	818
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,702,632	1,240,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,780	2,979
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,919,743	562,969
現金及び現金同等物の期首残高	14,733,717	10,854,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,813,974	10,291,586

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	58,656千円
電子記録債権	-	219,389
支払手形	-	41,886
設備関係支払手形	-	2,775

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
荷造運送費	1,038,391千円	1,061,278千円
給与賞与	764,747	789,270
賞与引当金繰入額	163,769	170,849
退職給付費用	37,602	36,224
役員退職慰労引当金繰入額	31,812	27,999
役員株式給付引当金繰入額	4,086	3,696

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	8,813,974千円	10,291,586千円
現金及び現金同等物	8,813,974	10,291,586

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	435,058	20	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金398千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	326,294	15	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金270千円が含まれております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	437,804	20	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	324,792	15	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 2023年11月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金237千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,069,767	1,552,600	19,622,368	197,556	19,819,924	-	19,819,924
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	56,536	56,536	56,536	-
計	18,069,767	1,552,600	19,622,368	254,092	19,876,460	56,536	19,819,924
セグメント利益	4,387,407	205,111	4,592,518	47,184	4,639,703	-	4,639,703

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,592,518
「その他」の区分の利益	47,184
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	3,469,477
四半期連結損益計算書の営業利益	1,170,225

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,782,580	851,361	20,633,941	250,317	20,884,259	-	20,884,259
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	73,082	73,082	73,082	-
計	19,782,580	851,361	20,633,941	323,400	20,957,341	73,082	20,884,259
セグメント利益	4,710,638	149,567	4,860,206	58,924	4,919,130	-	4,919,130

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,860,206
「その他」の区分の利益	58,924
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	3,603,437
四半期連結損益計算書の営業利益	1,315,693

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

財又はサービスの種類別の内訳

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷包材事業	包装システム 販売事業	計		
医薬品市場向け	12,784,898	-	12,784,898	-	12,784,898
化粧品市場向け	3,412,989	-	3,412,989	-	3,412,989
その他	1,871,880	1,552,600	3,424,480	197,556	3,622,036
顧客との契約から生じる収益	18,069,767	1,552,600	19,622,368	197,556	19,819,924
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,069,767	1,552,600	19,622,368	197,556	19,819,924

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷包材事業	包装システム 販売事業	計		
医薬品市場向け	13,698,598	-	13,698,598	-	13,698,598
化粧品市場向け	4,306,636	-	4,306,636	-	4,306,636
その他	1,777,346	851,361	2,628,707	250,317	2,879,025
顧客との契約から生じる収益	19,782,580	851,361	20,633,941	250,317	20,884,259
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,782,580	851,361	20,633,941	250,317	20,884,259

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円43銭	49円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	943,790	1,069,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	943,790	1,069,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,733	21,690

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間19千株、当第2四半期連結累計期間17千株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年9月22日付の取締役会決議に基づき、2023年9月24日付でKinta Press & Packaging(M) Sdn.Bhd.の一部株式を取得する株式譲渡契約を締結し、2023年10月31日付で同社の一部株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

事業の内容

Kinta Press & Packaging(M) Sdn.Bhd.

高級産業用包装材、箱、ラベル、印刷業

企業結合を行った主な理由

Kinta Press & Packaging(M) Sdn.Bhd.(以下「KPP社」)は、マレーシアに製造拠点を有する印刷会社であり、高価格帯の化粧品・食品向け製品を中心に幅広い製品群のコンセプト作成から製造・納品までを行う唯一無二の企業として、同国において確固たる地位を確立しております。また、KPP社は、高度な技術と製造ノウハウにより、マレーシア国内外において強固な顧客基盤と信頼関係を築いております。KPP社の子会社化により、当社の完全子会社でありマレーシアを製造拠点とするHarleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.及びShin-Nippon Industries Sdn.Bhd.との協業並びに当社と連携した営業提案活動等によるグループ全体でのシナジー創出を図る目的であります。

企業結合日

2023年10月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

65.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 76,700,000 R M (概算 2,416百万円)

(注) 日本円表記は、1 R M (マレーシアリングット) = 31.5円にて計算しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上、株主還元の充実を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	470,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.17%)
株式の取得価額の総額	400百万円(上限)
取得期間	2023年11月14日から2024年5月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	上記(2)により取得する自己株式の全株式数
消却予定日	2024年6月28日

2【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 324,792千円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月8日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金237千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

朝日印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人 銀 河
富山事務所

代 表 社 員 公認会計士 堀 仁志
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 四ツ橋 学

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。